

目 次

提言の要旨	1
第1章 はじめに	2
第2章 地球温暖化・日本での取り組み・エネルギー事情	
1 地球温暖化について	2
2 震災前後のエネルギー政策の変化	3
3 再生可能エネルギーについて	3
4 太陽光発電について	3
5 再生可能エネルギーを取り入れた災害時の避難施設整備について	4
第3章 先進的な取り組み	
1 滋賀県東近江市における市民共同発電所事業	5
2 岡山県倉敷市におけるCO ₂ 排出削減事業	6
3 岐阜県における「道の駅」防災機能強化の実証試験事業	7
第4章 課題の整理	8
第5章 地域への政策提言	
提言1 新たな太陽光発電システム設置スキームの導入	9
提言2 自治会への太陽光発電システム・蓄電池設置補助	10
提言3 自治会を単位とした再生可能エネルギー取り組み推進(ポイント制)	12
第6章 国への要望事項	13
第7章 おわりに	13

【提言の要旨】

地域における再生可能エネルギーの普及・活用について

現状

- ・ 東日本大震災後、原発の稼働停止・再開延期により節電施策が続いている。
- ・ 日本は温室効果ガスの削減を行っているが、それでも国別ワースト5位に入る。
- ・ 再生可能エネルギーの中では、太陽光発電の普及が進んでいる。

課題

- ・ 太陽光補助金は設置費用の軽減であり、CO2削減の取り組みに直結していない。
- ・ 住民と一っしょになってCO2削減に取り組むことが重要である。
- ・ 災害時に避難所で電気を使えない。

目標

- ・ 住民の自発的取り組みによる再生可能エネルギーの普及推進
- ・ 再生可能エネルギーを活用した災害に強いまちづくり

提言1

新たな太陽光発電システム設置スキームの導入

提言2

再生可能エネルギーを利用した地域の避難施設の整備

提言3

地域の自主性を促す仕組みの構築（ポイント制の導入）

国へ要望

税制面の配慮と自治会への支援

効果

- ① 個人の節電意識が高まることによって、結果としてCO2削減を推進することができ、地球温暖化防止に貢献できる。
- ② 施設を整備することにより、より災害に強いまちづくりを推進する。
- ③ ポイント制を導入することにより、地域内での再生可能エネルギーの推進を図る。